

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第44期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** (0480)97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部財務部部長 富田 一郎

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** (0480)97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部財務部部長 富田 一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第44期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期会計期間	第43期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	12,762,327	4,230,145	16,033,799
経常利益	(千円)	1,058,231	246,249	1,417,781
四半期(当期)純利益	(千円)	586,342	133,327	799,783
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		2,408,600	2,408,600
発行済株式総数	(千株)		6,300	6,300
純資産額	(千円)		10,261,452	10,098,799
総資産額	(千円)		14,595,252	13,903,163
1株当たり純資産額	(円)		1,652.77	1,626.57
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	94.43	21.47	127.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	33.00		66.00
自己資本比率	(%)		70.3	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	574,811		1,733,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	614,169		676,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	365,931		624,381
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)		1,631,954	2,037,244
従業員数	(名)		338	323

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	338(78)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載していません。

2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,107,306
	ラミネート汎用品	808,652
	その他	57,559
	計	3,973,518
包装機械	包装機械	64,741
	その他	123,697
	計	188,438
合計		4,161,956

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

#### (2) 製品仕入実績

当第3四半期会計期間における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	製品仕入高(千円)
汎用フィルム	123,443
合計	123,443

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	受注残高(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,040,061	1,926,598
	ラミネート汎用品	704,573	202,586
	その他	207,096	92,881
	計	3,951,731	2,222,066
包装機械	包装機械	134,988	104,546
	その他	128,820	63,508
	計	263,808	168,055
合計		4,215,539	2,390,121

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

## (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	2,994,355
	ラミネート汎用品	791,459
	その他	204,425
	計	3,990,239
包装機械	包装機械	114,981
	その他	124,924
	計	239,906
合 計		4,230,145

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。  
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気悪化が進むなか為替市場における円高の影響を受け、輸出や生産の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化、消費の低迷など、先行きは一段と厳しさが増してきております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格が急激に下落したものの、原油価格高騰時の影響によるコスト高要因は依然続いており、業界各社における利益確保はさらに厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は42億30百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億42百万円（同39.0%減）、経常利益は2億46百万円（同38.8%減）、四半期純利益は1億33百万円（同43.4%減）となりました。

## [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、季節商品となる鍋スープ関連商品等が順調に推移するなか、非食品分野である化粧品・健康食品関連商品、北米に向けた輸出商品の受注に注力いたしました。一方、製品に対応した生産体制の整備、生産効率の向上や徹底したコスト削減等に取り組み、収益の強化に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は39億90百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## [包装機械部門]

包装機械部門につきましては、世界最大級の国際総合包装展のひとつであるシカゴパックに出展するほか、既存顧客を中心に保守メンテナンスを通じた需要の掘り起こしを行うなど、積極的な営業展開に注力いたしました。主力である食品業界の設備投資動向は依然慎重であり、低調な引き合いが続いた影響から、前年同期の売上げを下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は2億39百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ6億92百万円（前事業年度末比5.0%）増加し、145億95百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億77百万円（同9.8%）増加し、97億95百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により受取手形及び売掛金が8億2百万円増加、たな卸資産が2億16百万円増加したこと、現金及び預金が1億1百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億85百万円（同3.7%）減少し、48億円となりました。主たる減少要因としては、建物・機械及び装置の減価償却費が建物・機械及び装置の取得を上回り前事業年度末と比べ2億円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ5億29百万円（同13.9%）増加し、43億33百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により買掛金が5億78百万円増加、未払金が1億58百万円増加したこと、未払法人税等が2億19百万円減少、賞与引当金が1億1百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、102億61百万円（前事業年度末の純資産合計は100億98百万円）となりました。主たる増加要因としては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が1億76百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の72.6%から2.3ポイント下降し70.3%となり、1株当たり純資産額は1,652円77銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末及び当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が5億74百万円ありましたが、投資活動による支出が6億14百万円、財務活動による支出が3億65百万円あったことにより、前年同期末に比べ4億76百万円の増加になり、当第3四半期会計期間末には16億31百万円（前年同期末比41.2%増）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は1億90百万円（第2四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は5億円）となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億9百万円、売上債権の増加額3億38百万円、賞与引当金の減少額1億11百万円があったものの、税引前四半期純利益が2億38百万円、減価償却費1億56百万円、その他の流動負債の増加額1億16百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（第2四半期会計期間比81.5%減）となりました。

これは主に、定期預金の預入れによる支出11億3百万円あったことや、定期預金の払戻による収入11億円、本社工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出58百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億61百万円（同330.4%増）となりました。

これは、資金使途として配当金の支払額1億61百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、49,674千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な変動が原材料価格動向に影響をおよぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、原油価格の著しい変動により、石油化学市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造に関するエネルギーの消費などで発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (7) 経営戦略の現状と見通し

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率ならびに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

##### [包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、徹底したコストダウンに努めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、更なる売上げの推進を目指します。

液体・粘体小袋に加え、業務用大袋や連続生産を可能とする「ノンテープジョイントフィルム」「ストラップジョイントフィルム」などの拡販を図ります。

レトルト袋、チャック袋、口栓付スタンドパックなど高付加価値製品の開発を進め、中袋・大袋のラインナップの充実を図ります。

##### [包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

中袋・大袋需要に対応した「DANGAN大容量・大々容量タイプ」、「DANGAN Lタイプ」、連続生産が可能な「オートスプライス一体型DANGAN」などの拡販に努めます。

食品包装の分野だけでなく、ラミネーション複合技術、高精度ヒートシール技術を中心に、充填機械に関連した開発を積極的に行います。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、株式・為替市場の混乱、原油価格の変動、原材料価格の動向などにより世界的に経済情勢が悪化するなか、当社が主力とする食品業界においても、食品の安全性に関する問題、少子高齢化による市場の縮小など、先行きは厳しい事業環境にあります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリーなどの非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、本社工場の生産設備増設による更なる生産力・品質管理体制の強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応など、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、充填機械とフィルムの販売を通して海外展開を含め企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、RFIDタグ、液体用複合フィルム・容器の開発ならびに販売体制の構築など、将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

以上のことにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、下記(2)を除き主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)		フィルム製造機設備 (環境・グラビア・ラミネート ・スリッター・製袋・検品)	2,800	平成20年12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の改修について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		6,300,000		2,408,600		2,896,075

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、木村 登氏他4名から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年11月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)に記載があったうち、大株主の異動に該当のある内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
木村 登	東京都渋谷区	154,000	2.44
木村 義成	埼玉県春日部市	177,100	2.81

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,900	62,079	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,079	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,300		91,300	1.4
計		91,300		91,300	1.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,425	2,505	2,510	2,525	2,510	2,515	2,350	2,275	2,130
最低(円)	2,330	2,350	2,380	2,405	2,450	2,300	1,806	2,005	1,977

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,742,454	2,844,244
受取手形及び売掛金	2 5,184,405	2 4,382,313
製品	1,121,355	971,223
原材料	132,250	119,775
仕掛品	441,855	387,962
その他	179,077	218,248
貸倒引当金	6,221	6,135
流動資産合計	9,795,177	8,917,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,754,827	1,840,727
機械及び装置(純額)	1,130,307	1,244,688
土地	1,049,553	1,048,605
その他(純額)	338,460	283,157
有形固定資産合計	1 4,273,148	1 4,417,179
無形固定資産	158,220	186,638
投資その他の資産		
その他	396,205	415,421
貸倒引当金	27,499	33,707
投資その他の資産合計	368,706	381,713
固定資産合計	4,800,075	4,985,531
資産合計	14,595,252	13,903,163

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,193,301	2,614,933
未払法人税等	97,501	316,858
賞与引当金	111,100	212,800
役員賞与引当金	9,000	12,000
その他	733,261	480,088
流動負債合計	4,144,164	3,636,681
固定負債		
退職給付引当金	124,405	103,748
役員退職慰労引当金	65,195	63,933
その他	35	-
固定負債合計	189,636	167,681
負債合計	4,333,800	3,804,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	5,175,507	4,998,935
自己株式	208,803	208,776
株主資本合計	10,271,379	10,094,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,927	3,965
評価・換算差額等合計	9,927	3,965
純資産合計	10,261,452	10,098,799
負債純資産合計	14,595,252	13,903,163

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,762,327
売上原価	9,859,681
売上総利益	2,902,645
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	397,647
貸倒引当金繰入額	968
役員報酬	88,883
役員賞与引当金繰入額	9,000
給料及び手当	420,624
賞与	97,320
賞与引当金繰入額	45,420
退職給付費用	43,223
役員退職慰労引当金繰入額	3,312
福利厚生費	72,685
旅費及び交通費	74,079
賃借料	127,938
消耗品費	52,014
減価償却費	109,407
その他	315,945
販売費及び一般管理費合計	1,858,472
営業利益	1,044,172
営業外収益	
受取利息	7,495
受取配当金	5,811
仕入割引	171
受取補償金	9,318
雑収入	9,098
営業外収益合計	31,895
営業外費用	
売上割引	1,486
支払補償費	10,695
雑損失	5,654
営業外費用合計	17,836
経常利益	1,058,231
特別損失	
固定資産売却損	37
固定資産除却損	34,877
役員退職慰労金	1,050
特別損失合計	35,964
税引前四半期純利益	1,022,267
法人税、住民税及び事業税	388,795
法人税等調整額	47,128
法人税等合計	435,924
四半期純利益	586,342

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,230,145
売上原価	3,350,184
売上総利益	879,960
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	133,786
役員報酬	29,024
役員賞与引当金繰入額	3,000
給料及び手当	140,140
賞与	2,232
賞与引当金繰入額	45,420
退職給付費用	14,568
役員退職慰労引当金繰入額	1,104
福利厚生費	22,374
旅費及び交通費	25,369
賃借料	42,515
消耗品費	16,563
減価償却費	36,262
その他	125,464
販売費及び一般管理費合計	637,827
営業利益	242,132
営業外収益	
受取利息	2,665
受取配当金	1,464
受取補償金	5,318
雑収入	3,403
営業外収益合計	12,852
営業外費用	
売上割引	560
支払補償費	5,269
為替差損	2,905
営業外費用合計	8,735
経常利益	246,249
特別利益	
貸倒引当金戻入額	572
特別利益合計	572
特別損失	
固定資産除却損	8,596
特別損失合計	8,596
税引前四半期純利益	238,225
法人税、住民税及び事業税	42,331
法人税等調整額	62,566
法人税等合計	104,897
四半期純利益	133,327



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,022,267
減価償却費	448,743
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,121
賞与引当金の増減額（は減少）	101,700
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,656
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,262
受取利息及び受取配当金	13,306
投資事業組合運用損益（は益）	1,442
有形固定資産売却損益（は益）	37
有形固定資産除却損	18,969
無形固定資産除却損	15,039
売上債権の増減額（は増加）	802,091
たな卸資産の増減額（は増加）	216,500
仕入債務の増減額（は減少）	578,367
未払消費税等の増減額（は減少）	16,289
その他の流動資産の増減額（は増加）	23,879
その他の流動負債の増減額（は減少）	245,887
その他の固定負債の増減額（は減少）	35
その他	6,207
小計	1,176,027
利息及び配当金の受取額	13,161
法人税等の支払額	614,377
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>574,811</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,014,508
定期預金の払戻による収入	2,711,008
貸付金の回収による収入	1,256
有形固定資産の取得による支出	304,100
無形固定資産の取得による支出	1,916
投資有価証券の取得による支出	5,899
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	365,904
自己株式の取得による支出	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,954

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が16,797千円それぞれ減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第3四半期累計期間において、本変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社は、従来、退職給付制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりました。このうち、適格退職年金制度については確定企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成20年10月1日付で同制度へ移行しております。

なお、当第3四半期累計期間において、本変更による影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,947,074千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,662,954千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 167,070千円	2

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,742,454千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,110,500 "
現金及び現金同等物	1,631,954千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	91,369

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	204,885	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	204,884	33.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与または交付を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は企業結合等を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1,652.77円	1,626.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,261,452	10,098,799
普通株式に係る純資産額(千円)	10,261,452	10,098,799
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,369	91,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,208,631	6,208,642

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	94.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	586,342
普通株式に係る四半期純利益(千円)	586,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,635

### 第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	133,327
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,631

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第44期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当金については、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に  
対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	204,884千円
1株当たりの金額	33.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。